

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 日本ヒューム 5262 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 6 月 20 日 (金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

|                                                  |    |
|--------------------------------------------------|----|
| ■ 要約                                             | 01 |
| 1. 基礎事業と下水道関連事業が 2 本柱                            | 01 |
| 2. 2025 年 3 月期は上方修正値を上回る大幅増益で着地                  | 01 |
| 3. 2026 年 3 月期も増収・営業増益で、中期経営計画の目標値を 2 期前倒しで達成見込み | 01 |
| 4. 中期経営計画「23-27 計画 R」の進捗は順調                      | 02 |
| 5. 重点戦略の進捗状況に注目                                  | 02 |
| ■ 会社概要                                           | 03 |
| 1. 会社概要                                          | 03 |
| 2. 沿革                                            | 03 |
| ■ 事業概要                                           | 05 |
| 1. 事業概要                                          | 05 |
| 2. セグメント別推移                                      | 06 |
| 3. 特徴・強み                                         | 07 |
| 4. 戦略分野の新技術・新製品                                  | 08 |
| 5. リスク要因と課題・対策                                   | 09 |
| ■ 業績動向                                           | 10 |
| 1. 2025 年 3 月期の業績概要                              | 10 |
| 2. セグメント別の動向                                     | 11 |
| 3. 財務状況                                          | 12 |
| ■ 今後の見通し                                         | 13 |
| ● 2026 年 3 月期の業績見通し                              | 13 |
| ■ 成長戦略                                           | 14 |
| 1. 中期経営計画「23-27 計画 R」                            | 14 |
| 2. 重点戦略と進捗状況                                     | 15 |
| 3. 株主還元策                                         | 17 |
| 4. サステナビリティ経営                                    | 18 |
| 5. 弊社の視点                                         | 18 |

## 要約

### 2025 年 3 月期の好調に引き続き、2026 年 3 月期も増収・営業増益予想。 中期経営計画目標値の 2 期前倒しでの達成を見込む

日本ヒューム<5262>は2025年に会社創立100周年を迎えたコンクリート二次製品総合メーカーである。我が国の衛生環境改善に資するヒューム管（鉄筋コンクリート管）を日本国内で初めて製造し、建設市場の人手不足を補うプレキャスト製品や社会インフラ老朽化に対応する製品・施工方法開発など、社会基盤の整備を通じて豊かな社会や環境づくりに貢献している。

#### 1. 基礎事業と下水道関連事業が 2 本柱

同社は基礎事業（コンクリートパイル製造・販売・杭打工事など）、下水道関連事業（ヒューム管などコンクリート製下水道関連製品の製造・販売、コンクリート製道路関連製品の製造・販売、下水道関連工事など）を 2 本柱として、太陽光発電・不動産事業（太陽光発電、不動産賃貸・管理など）、その他事業（鉄工・鉄筋事業、環境・衛生コンサルティング事業、下水道関連工事事業用機材レンタルなど）も展開している。時代のニーズに合った製品や工法を開発する技術力が強みで、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」など新技術・新製品の開発を強化している。ヒューム管とコンクリートパイルの両方の分野で上位の市場シェアを獲得しているのは同社のみであり、同社の技術力や品質力の高さを示している。

#### 2. 2025 年 3 月期は上方修正値を上回る大幅増益で着地

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 9.9% 増の 37,064 百万円、営業利益が同 46.3% 増の 2,022 百万円、経常利益が同 27.5% 増の 3,049 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 59.2% 増の 3,045 百万円となった。前回予想（2024 年 11 月 8 日付で売上高を据え置き、各利益を上方修正）を上回る大幅増益で着地した。全体需要が減少する厳しい事業環境だったが、営業強化の成果などで受注が増加し、特に下水道関連事業が大幅に拡大した。売上総利益率は同 2.1 ポイント上昇した。増収効果、売価改善進展、高利益率案件や高付加価値製品の増加、製造・工事部門における生産性向上などにより収益性が向上した。

#### 3. 2026 年 3 月期も増収・営業増益で、中期経営計画の目標値を 2 期前倒しで達成見込み

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 7.9% 増の 40,000 百万円、営業利益が同 8.8% 増の 2,200 百万円、経常利益が同横ばいの 3,050 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 25.5% 減の 2,270 百万円と、増収・営業増益を見込んでいる。引き続き基礎事業、下水道関連事業とも堅調に推移し、中期経営計画の最終年度目標値を 2 期前倒しで達成する見込みだ。なお親会社株主に帰属する当期純利益については前期計上の特別利益の反動により減益予想としている。中期経営計画の重点戦略として推進している設計提案営業強化や売価改善、高付加価値プレキャスト製品の拡販、製造・工事部門における生産性向上などにより、2026 年 3 月期も好業績が期待できると弊社では見ている。

#### 4. 中期経営計画「23-27 計画 R」の進捗は順調

同社は 2023 年 5 月に中期経営計画「23-27 計画 R」（2024 年 3 月期～2028 年 3 月期）を策定し、200 年企業に向けた成長軌道を創るための改革の期間と位置付けた。経営目標値には最終年度となる 2028 年 3 月期に売上高 40,000 百万円、営業利益 2,200 百万円、経常利益 3,050 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,270 百万円を掲げ、事業別戦略としては主力事業の振興軌道強化と戦略事業の強化により成長基盤を構築する。最終年度目標値を 2026 年 3 月期に 2 期前倒して達成する見込みであり、業績の進捗は順調である。また積極的な株主還元策の実施を目指し、2026 年 3 月期の配当予想は会社 100 周年記念配当 6.00 円を加え、前期比 6.00 円増配の 44.00 円を予定（予想配当性向 45.0%）している。さらに株主優待制度も拡充している。

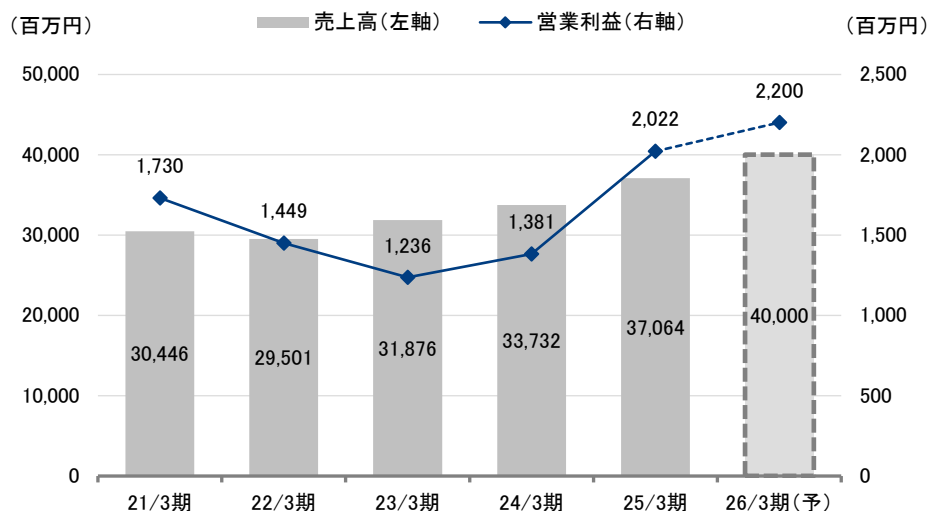
#### 5. 重点戦略の進捗状況に注目

同社の重点戦略の進捗状況は順調であると弊社では評価している。営業面では地道な受注活動や売価改善が進展し、製造・施工面でも ICT 施工管理システム「Pile-ViMSys®」や 3D プリンティングの活用により生産性向上が進展する見込みだ。また技術開発の面では「CP-X 工法」認証（技術評定）を取得や「e-CON®」建設技術審査証明取得など着実な進展が見られ、資本コストや株価を意識した経営でも株主還元や IR 活動の強化などにより株式市場での評価が高まった。中期経営計画「23-27 計画 R」の目標数値は上方修正される可能性が高く、積極的な事業展開で新たな成長ステージに入った可能性が考えられる。引き続き重点戦略の進捗状況に注目したい。

#### Key Points

- ・ 2025 年に創立 100 周年を迎えたコンクリート二次製品総合メーカー、基礎事業と下水道関連事業が 2 本柱
- ・ 2025 年 3 月期は前回予想を上回る大幅増益で着地
- ・ 2026 年 3 月期も増収・営業増益で中計最終年度目標値を 2 期前倒して達成見込み
- ・ 中期経営計画「23-27 計画 R」の進捗は順調

#### 業績推移



## ■ 会社概要

### 会社創立 100 周年のコンクリート二次製品総合メーカー

#### 1. 会社概要

同社は 2025 年に会社創立 100 周年を迎えたコンクリート二次製品総合メーカーである。1925 年に日本で初めてヒューム管の製造を開始し、その後は基礎工事用コンクリートパイル、シールド工法用セグメント（シールド工法で用いられるトンネル覆工部材）、道路用壁高欄などの分野にも展開し、コンクリート二次製品の設計・製造から施工までワンストップサービスを提供している。企業理念に「わが社は、社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。わが社は、人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めています。わが社は、未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社を目指します。」を掲げ、建設市場の人手不足を補うプレキャスト製品や社会インフラ老朽化に対応する製品・施工方法開発など、社会基盤の整備に参加することで豊かな社会や環境づくりに貢献している。また 2023 年 4 月 1 日付で増渕智之氏が代表取締役社長に就任し、100 周年を通過点としてグループのさらなる成長と企業価値の向上を推進している。

2025 年 3 月期末時点の総資産は 57,240 百万円、純資産は 43,083 百万円、自己資本比率は 74.4%、発行済株式数は 29,347,500 株（自己株式 6,113,875 株を含む）である。本社所在地は東京都港区で、国内製造拠点は苫小牧（北海道苫小牧市）、熊谷（埼玉県熊谷市）、三重（三重県三重郡）、尼崎（兵庫県尼崎市）、九州（福岡県北九州市）に展開している。グループは同社、連結子会社 9 社、持分法適用関連会社 6 社、及び非連結子会社（持分法非適用会社）1 社で構成されている。連結子会社は東邦ヒューム管（株）、技工曙（株）、（株）エヌエイチ・フタバ、日本ヒュームエンジニアリング（株）、（株）ヒュームズ、（株）環境改善計画、（株）鋼商、ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド（香港）、他海外 1 社である。持分法適用関連会社には NJS<2325>、旭コンクリート工業 <5268> が含まれている。また 2022 年には NJS と合併で、都市インフラソリューション事業のコンフロントニア（株）を設立（非連結子会社、出資比率は同社 50%、NJS50%）した。

#### 2. 沿革

1925 年 10 月に日本ヒュームコンクリート（株）を横浜市鶴見区に設立、1928 年 12 月に商号を日本ヒューム管（株）に変更、1955 年 12 月に本社を東京都港区へ移転、2000 年 10 月に商号を日本ヒューム（株）に変更した。株式関係では 1949 年 5 月に東京証券取引所（以下、東証）へ株式上場、2022 年 4 月に東証の市場区分再編に伴ってプライム市場へ移行した。また、2025 年に会社創立 100 周年を迎えた。事業展開では 1925 年にヒューム管の製造を開始した後、その技術を活用して事業領域をコンクリートパイルのほか、大口径分野や道路分野を含む各種プレキャストコンクリート製品※へ広げている。また 1986 年に不動産賃貸事業を開始、2015 年に太陽光発電事業とセグメント事業を開始した。さらに、時代のニーズに合った新製品・新工法の開発を推進している。

| ※ 工場で製造した後、建設現場で組立・据付を行うコンクリート二次製品のこと |

日本ヒューム | 2025 年 6 月 20 日 (金)  
5262 東証プライム市場 | <https://www.nipponhume.co.jp/ir/index.html>

# 会社概要

## 沿革

| 年月    | 項目                                                                                              |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1925年 | 日本ヒュームコンクリート（株）創立                                                                               |
| 1928年 | 日本ヒューム管（株）に改称                                                                                   |
| 1949年 | 東京証券取引所上場                                                                                       |
| 1951年 | RC パイル製造開始                                                                                      |
| 1969年 | PC ウェル開発、合成鋼管開発                                                                                 |
| 1974年 | PC ボックスカルバート製造開始                                                                                |
| 1983年 | 世界初の石油掘削用移動式人工島（スーパーシーズ）のコンクリート部材製造                                                             |
| 1985年 | 国際事業へ進出、香港にニッポンヒュームインターナショナル設立                                                                  |
| 1987年 | ニッポンヒュームコンクリートタイランド設立                                                                           |
| 1989年 | 世界初のロボットによる光ファイバーケーブル敷設工事開始                                                                     |
| 1991年 | P.T. ヒュームコンクリートインドネシア設立                                                                         |
| 1999年 | 業界初の ISO9001 認証取得                                                                               |
| 2000年 | 日本ヒューム（株）に改称                                                                                    |
| 2005年 | 組立式超大口径推進管製造開始                                                                                  |
| 2009年 | JIP-PIPE（高耐圧対応コンクリート推進管）製造開始                                                                    |
| 2010年 | 大口径既設管耐震化工法開発                                                                                   |
| 2015年 | シールド工法用セグメント事業開始                                                                                |
| 2018年 | NEXCO 向け壁高欄開発                                                                                   |
| 2019年 | 東京都下水道サービス（株）と共同で低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」を開発                                                       |
| 2020年 | HiFB II 工法開発                                                                                    |
| 2021年 | ICT 施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）®」開発                                                          |
| 2022年 | NJS<2325>と合併会社コンフロンティア（株）を設立<br>東証の市場再編に伴いプライム市場へ移行<br>「ウェルマン貯留槽®」開発<br>合成鋼管（1 種、2 種、5 種、6 種）開発 |
| 2023年 | 人工知能（AI）を活用したプレキャスト製品の製造技術を開発                                                                   |
| 2024年 | （株）鋼商の株式を取得して連結子会社化<br>「e-CON®」が日本初のセメントレスプレキャスト製品用コンクリートでの建設技術審査証明取得                           |
| 2025年 | 既成コンクリート杭高支持力中掘り拡大根固め工法「CP-X 工法」を開発                                                             |

出所：会社案内、同社ホームページよりフィスコ作成

## 事業概要

### 基礎事業、下水道関連事業、太陽光発電・不動産事業、 その他事業を展開

#### 1. 事業概要

同社は、基礎事業（コンクリートパイル製造・販売・杭打工事など）、下水道関連事業（ヒューム管などコンクリート製下水道関連製品の製造・販売、コンクリート製道路関連製品の製造・販売、下水道関連工事など）を 2 本柱として、太陽光発電・不動産事業（太陽光発電、不動産賃貸・管理など）、その他事業（鉄工・鉄筋事業、環境・衛生コンサルティング事業、下水道関連工用機材レンタルなど）も展開している。

#### 日本ヒュームグループの事業概要

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>下水道関連事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨水対策に用いられるヒューム管、セグメントなどコンクリート製下水道関連製品の製造</li> <li>下水道関連の工事（耐震化/管渠更生など）</li> </ul> <p>&lt;連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東邦ヒューム管株式会社</li> <li>日本ヒュームエンジニアリング株式会社</li> </ul>   | <b>基礎事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンクリートパイルの設計・製造・販売・施工のワンストップ体制</li> <li>コンクリート製品用型枠の販売</li> <li>コンクリート製品用資材の販売</li> </ul> <p>&lt;連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド 他海外1社</li> </ul>   | <b>プレキャスト事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>PCウェル、ボックス、PGF・壁高欄などコンクリート製道路関連製品、その他プレキャストコンクリート製品の製造</li> </ul>     |
| <b>太陽光発電・不動産事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>不動産の賃貸、管理及び開発</li> <li>発電および売電に関する事業</li> <li>環境関連機器の販売及びメンテナンス</li> </ul> <p>&lt;連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社環境改善計画</li> <li>株式会社ヒュームズ</li> </ul>                                                                                                   | <b>鉄工・鉄筋</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>管路用・基礎用製品の型枠、及びその周辺部品</li> </ul> <p>&lt;連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社鋼商</li> <li>技工曙株式会社</li> <li>株式会社エヌエイチ・フタバ</li> </ul>                                                                                                                                                                                                               | <b>環境・衛生システム(コンサル)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>オゾン脱臭システム</li> <li>環境（空気・水等）の浄化システム</li> <li>環境・衛生コンサルティング</li> </ul> <p>&lt;連結子会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社環境改善計画</li> </ul> <p>その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レンタル事業</li> </ul>                                                                                                                                                                                      |

出所：決算説明会資料より掲載

#### (1) 基礎事業

基礎事業は、様々な土木・建築物を支える基礎工事に使用されるコンクリートパイルの製造・販売・施工などを行っている。コンクリートパイルは、工場において鋼製の円筒形型枠に鉄筋かごを配置した後、ミキサーで練り混ぜたコンクリートを投入し、遠心力を利用してコンクリートを締め固めて成形する。同社は大手メーカーとして、地盤や上部構造など各種条件に対応した豊富な種類の杭を取り揃えており、工事施工の面では排出残土の少ない中掘工法などを強みとしている。

## 事業概要

## (2) 下水道関連事業

下水道関連事業は、ヒューム管、合成鋼管、セグメントなどのコンクリート製下水道関連製品の製造・販売を中心に、壁高欄などのコンクリート製道路関連製品の製造・販売、さらに下水道関連の管渠更生工事などを行っている。ヒューム管は工場において遠心力を利用して成形し、下水道、農業・工業用水、雨水管、電線・ケーブルを通すための地中管など、様々な分野で幅広く使用されている。また、オリジナル工法である PC ウェル工法などのプレキャスト事業にも注力している。PC ウェル工法は、工場で作成した鉄筋コンクリート造の単体ブロックを施工現場で接続・一体化し、内部をハンマグラブなどにより掘削・排土しながら、グラウンドアンカーなどを反力として注入・沈設する工法である。大深度(実績 75m)の施工も可能で、1968 年の実用化以来 2,500 基を超える実績がある。

## (3) 太陽光発電・不動産事業、その他事業

太陽光発電・不動産事業は、同社の保有不動産を活用した賃貸事業や太陽光発電事業（NH 東北太陽光発電所、NH 岡山太陽光発電所）のほか、環境関連機器販売・コンサルティングなどを展開している。

## 基礎事業と下水道関連事業が 2 本柱

### 2. セグメント別推移

過去 5 期（2021 年 3 月期～2025 年 3 月期）のセグメント別売上高・営業利益・営業利益率の推移を見ると、売上高構成比は基礎事業が約 6 割（2025 年 3 月期実績は 61%）、下水道関連事業が約 3 割（同 35%）で 2 本柱となっている。基礎事業の売上高と営業利益は 2022 年 3 月期をボトムとして拡大基調となり、営業利益率も 2022 年 3 月期の 1.4% から 2025 年 3 月期の 5.7% へ上昇した。営業強化、売価改善、生産性向上などへの取り組みの成果として収益性が向上している。下水道関連事業は 2024 年 3 月期に発注遅延の影響で営業利益が落ち込んだが、この一時的要因を除けば売上高、営業利益、営業利益率ともおおむね横ばいで推移している。なお基礎事業と下水道関連事業の営業利益率に大きな差があるが、これは、基礎事業は民間建築工事を中心であるのに対して、下水道関連事業は公共工事を中心のためである。民間中心の建築関連工事の利益率が公共工事中心の土木関連工事に比べて低いという傾向は、同社だけでなく建設関連業界全般に共通した傾向である。太陽光発電・不動産事業は売上高、営業利益、営業利益率とも大きな変動がなく、規模は小さいものの利益率の高い安定収益源となっている。

## 事業概要

## セグメント別の業績推移

(単位：百万円)

|             | 21/3 期 | 22/3 期 | 23/3 期 | 24/3 期 | 25/3 期 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高         | 30,446 | 29,501 | 31,876 | 33,732 | 37,064 |
| 基礎事業        | 17,816 | 16,830 | 19,918 | 21,924 | 22,719 |
| 下水道関連事業     | 11,111 | 11,168 | 10,464 | 10,269 | 12,825 |
| 太陽光発電・不動産事業 | 1,461  | 1,444  | 1,439  | 1,471  | 1,425  |
| その他事業       | 56     | 57     | 53     | 67     | 93     |
| 営業利益        | 1,730  | 1,449  | 1,236  | 1,381  | 2,022  |
| 基礎事業        | 682    | 234    | 322    | 1,161  | 1,304  |
| 下水道関連事業     | 1,664  | 1,914  | 1,680  | 1,272  | 1,935  |
| 太陽光発電・不動産事業 | 801    | 801    | 807    | 815    | 804    |
| その他事業       | 44     | 45     | 41     | 53     | 77     |
| 調整額         | -1,463 | -1,547 | -1,615 | -1,920 | -2,100 |
| 営業利益率       | 5.7%   | 4.9%   | 3.9%   | 4.1%   | 5.5%   |
| 基礎事業        | 3.8%   | 1.4%   | 1.6%   | 5.3%   | 5.7%   |
| 下水道関連事業     | 15.0%  | 17.1%  | 16.1%  | 12.4%  | 15.1%  |
| 太陽光発電・不動産事業 | 54.8%  | 55.5%  | 56.1%  | 55.4%  | 56.5%  |
| その他事業       | 78.9%  | 79.0%  | 76.6%  | 79.2%  | 82.2%  |

注：売上高は外部顧客への売上高、営業利益は全社費用等調整前の数値

出所：決算短信よりフィスコ作成

## コンクリートパイプとヒューム管の両方の分野で 上位市場シェアは同社のみ

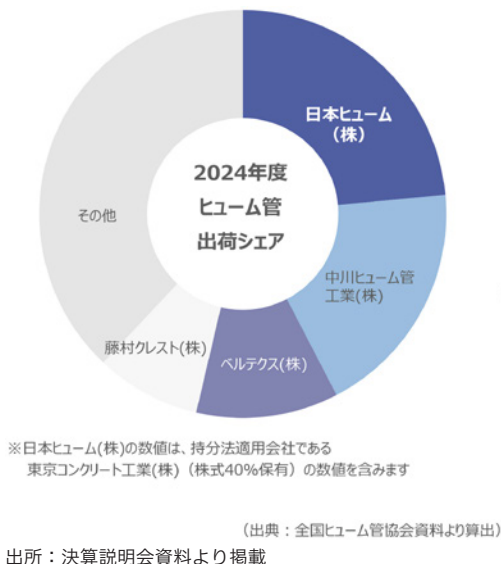
### 3. 特徴・強み

同社の強みは時代のニーズに合った新製品・新工法を開発する技術力である。1925 年に日本で初めて遠心力を利用して下水用ヒューム管の製造を開始し、その技術を活用して事業領域をコンクリートパイプのほか、大口径分野や道路分野を含む各種プレキャストコンクリート製品へ広げている。また地震対策や社会インフラ老朽化対策では、各種コンクリート製品の機能・強度向上に努めているほか、施工面でも下水道管路・マンホール耐震化工法や管渠更生工法などの社会インフラ維持更新を目的とした事業を行っている。近年は、施工効率化に向けて ICT を活用した施工管理「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）®」や、カーボンニュートラルに向けた低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」など、次世代に向けた新技術・新製品の開発を強化している。

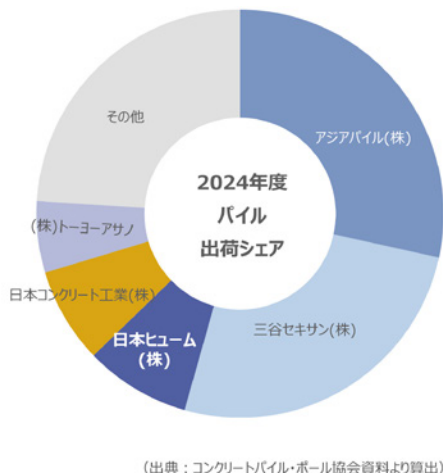
なお同社調べによると、同社の 2025 年 3 月期の市場シェア（出荷量ベース）は、下水道関連事業のヒューム管が 23.5%（持分法適用関連会社の東京コンクリート工業（株）を含む）で 1 位、基礎事業のコンクリートパイプが 8.9% で 3 位だった。ヒューム管専業あるいはコンクリートパイプ専業が多い業界にあって、ヒューム管とコンクリートパイプの両方の分野で上位市場シェアを獲得しているのは同社のみである。このことは同社の技術力や品質力の高さを示している。

## 事業概要

2025 年 3 月期ヒューム管出荷実績



2025 年 3 月期パイル出荷実績



## 新技術・新製品開発を推進

### 4. 戦略分野の新技術・新製品

#### (1) 新中掘り工法

同社が強みとする中掘り工法では、テノックス <1905> と共同開発した既成コンクリート杭高支持力中掘り拡大根固め工法「CP-X 工法」(商標登録出願中) が(財)ベターリビングより認証(技術評定)を取得し、2025 年 1 月より販売開始した。業界トップクラスの鉛直支持力性能で、建設残土や CO<sub>2</sub> 排出量の削減、さらに工期の大幅短縮を実現する。

#### (2) ICT 施工管理システム「Pile-ViMSys®」

2021 年 7 月に開発した「Pile-ViMSys®」は、既成コンクリート杭工事において ICT を活用し、杭打機に据え付けられている施工管理装置「アースガイド」と専用タブレット「i-Pile-ViMSys」を無線でつなぎ、掘削深度などの施工状況をリアルタイムに遠隔から確認・承認できる ICT 施工管理システムである。地図機能(杭伏図)の追加など機能・操作性向上を進めており、2024 年 11 月には国土交通省の「建設機械施工の自動化・遠隔化技術に係る現場検証」の実施者として同社が選定され、「Pile-ViMSys®」の現場検証を実施した。また「Pile-ViMSys®」と連動する電子黒板アプリケーション「ViMSys Camera(ヴィムシスカメラ)®」についても、プレキャスト工事に適用拡大するため PC ウェル現場での試験運用を見込んでいる。今後も ICT 施工管理システムの普及に努め、生産性向上のほか工事現場の安全性向上や働き方改革にも取り組む。

## 事業概要

### (3) 3D プリンターの活用

同社は工場の省人化・省力化を図る 3D プリンティング技術の活用にも取り組んでおり、この技術を用いて製造した製品の納入実績が増加基調となっている。2024 年 12 月には大林組 <1802> との「ロボットアームを活用したプレキャストコンクリート製品の自動化製造技術の共同研究開発」の一環として、国土交通省中部地方整備局発注工事（新丸山ダム本体建設第 1 期工事）の仮設備において、3D プリンターで製作した埋設型枠を利用し、コーナー部分のプレキャスト擁壁を製造・納入した。3D プリンターの活用により、鋼製型枠の製作期間短縮及び製作費圧縮を実現した。今後も 3D プリンターを活用して様々な形状の製品や大型製品を製造し、プレキャスト事業のソリューション実現を推進する。

### (4) 低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」

低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」は 2019 年に東京都下水道サービス（株）と共同開発した環境配慮型素材である。高炉スラグやフライアッシュといったリサイクル材を有効活用し、通常のコンクリートに比べて CO<sub>2</sub> を約 8 割削減できるため環境面で優れているほか、耐塩害性能や耐酸性能もトップクラスであるため長寿命化も実現できる。対応可能製品はヒューム管、セグメント、マンホール、ボックスカルバート、壁高欄など幅広く、カーボンニュートラル時代の新しいコンクリート製品として需要拡大が期待されている。国土交通省の令和 4 年度横浜港新本牧護岸（防波）A 築造工事において生物共生型港湾構造物として採用された後、2024 年 9 月に日本初のセメントレスプレキャスト製品用コンクリートとして（財）土木研究センターより建設技術審査証明を取得、2025 年 1 月に e-CON 協会を設立した。今後も建設技術審査証明範囲の拡大を進め、様々な現場（港湾、上・下水道、道路、河川等）での採用を目指す。

## 公共工事は国土強靱化関連で需要堅調

### 5. リスク要因と課題・対策

コンクリート二次製品の需要は建設投資（民間建築工事、公共工事）の影響を受け、競争激化、原材料価格変動、現場人手不足による工事進捗遅れなどもリスク要因となる。需要面では、一般的に民間建築工事は景気変動の影響を受ける可能性があるが、公共工事は防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策など国土強靱化関連で需要が堅調に推移することが予想される。競合の面では、同社は競争力の一段の強化に向けた技術力・品質力の向上や新技術・新製品の開発を推進している。

## 業績動向

### 2025 年 3 月期は上方修正値を上回る大幅増益で着地

#### 1. 2025 年 3 月期の業績概要

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 9.9% 増の 37,064 百万円、営業利益が同 46.3% 増の 2,022 百万円、経常利益が同 27.5% 増の 3,049 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 59.2% 増の 3,045 百万円となった。前回予想（2024 年 11 月 8 日付で売上高を据え置き、各利益を上方修正して、売上高 37,000 百万円、営業利益 1,900 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,600 百万円）を上回る大幅増益で着地した。全体需要が減少する厳しい事業環境だったが、営業強化の成果などで受注が増加し、特に下水道関連事業が大幅に拡大した。

売上総利益は前期比 23.4% 増加し、売上総利益率は同 2.1 ポイント上昇して 19.6% となった。増収効果、売価改善進展、高利益率案件や高付加価値製品の増加、製造・工事部門における生産性向上などにより収益性が向上した。販管費は同 16.3% 増加し、販管費比率は同 0.7 ポイント上昇して 14.1% となった。この結果、営業利益率は同 1.4 ポイント上昇して 5.5% となった。営業外収益では持分法投資利益が同 121 百万円増加（前期は 719 百万円、当期は 840 百万円）した。特別利益では固定資産売却益が同 437 百万円増加（前期は 230 百万円、当期は 667 百万円）したほか、投資有価証券売却益が同 218 百万円増加（前期は 148 百万円、当期は 366 百万円）した。特別損失では前期計上の構造改革費用 210 百万円が剥落した一方で、減損損失 204 百万円を計上した。なお設備投資額が大幅に増加（前期比約 2.5 倍の 1,588 百万円）したが、太陽光発電・不動産事業の改装投資が中心のため減価償却費負担増は小さい。

#### 2025 年 3 月期連結業績

(単位：百万円)

|                     | 24/3 期 |        | 25/3 期 |        |        | 前期比   |        | 予想比 |        |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|
|                     | 実績     | 売上比    | 前回予想   | 実績     | 売上比    | 増減額   | 増減率    | 超過額 | 達成率    |
| 売上高                 | 33,732 | 100.0% | 37,000 | 37,064 | 100.0% | 3,332 | 9.9%   | 64  | 100.2% |
| 売上総利益               | 5,887  | 17.5%  | -      | 7,262  | 19.6%  | 1,375 | 23.4%  | -   | -      |
| 販管費                 | 4,506  | 13.4%  | -      | 5,240  | 14.1%  | 734   | 16.3%  | -   | -      |
| 営業利益                | 1,381  | 4.1%   | 1,900  | 2,022  | 5.5%   | 640   | 46.3%  | 122 | 106.4% |
| 持分法投資利益             | 719    | 2.1%   | -      | 840    | 2.3%   | 121   | 16.9%  | -   | -      |
| 経常利益                | 2,391  | 7.1%   | 3,000  | 3,049  | 8.2%   | 658   | 27.5%  | 49  | 101.6% |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,912  | 5.7%   | 2,600  | 3,045  | 8.2%   | 1,133 | 59.2%  | 445 | 117.1% |
| 減価償却費               | 700    | -      | -      | 754    | -      | 54    | 7.8%   | -   | -      |
| 設備投資                | 624    | -      | -      | 1,588  | -      | 964   | 154.3% | -   | -      |

注：前回予想は 2024 年 11 月 8 日付の利益上方修正値

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

## 基礎事業、下水道関連事業とも収益性向上

### 2. セグメント別の動向

セグメント別（売上高は外部顧客への売上高、営業利益は全社費用等調整前の数値）に見ると、基礎事業は売上高が前期比 3.6% 増の 22,719 百万円、営業利益が同 12.4% 増の 1,304 百万円、営業利益率が同 0.4 ポイント上昇して 5.7% となった。増収増益で収益性も向上した。関東・東北地区で大型案件を受注したほか、地道な売価改善活動なども寄与した。下水道関連事業は売上高が同 24.9% 増の 12,825 百万円、営業利益が同 52.1% 増の 1,935 百万円、営業利益率が同 2.7 ポイント上昇して 15.1% となった。大幅増収増益で収益性も向上した。前期の発注遅延の影響が一巡し、プレキャスト製品の受注が大幅に増加した。特に道路関連の壁高欄は関東・北海道地区での採用が拡大し、出荷量が同 2.3 倍に拡大した。太陽光発電・不動産事業は売上高が同 3.1% 減の 1,425 百万円、営業利益が同 1.3% 減の 804 百万円、営業利益率が同 1.1 ポイント上昇して 56.5%、その他事業は売上高が同 38.7% 増の 93 百万円、営業利益が同 43.9% 増の 77 百万円、営業利益率が同 3.0 ポイント上昇して 82.2% となった。

### 2025 年 3 月期セグメント別業績

(単位：百万円)

|             | 24/3 期 |        | 25/3 期 |        | 前期比   |       |
|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
|             | 実績     | 売上比    | 実績     | 売上比    | 増減額   | 増減率   |
| 売上高         | 33,732 | 100.0% | 37,064 | 100.0% | 3,332 | 9.9%  |
| 基礎事業        | 21,924 | 65.0%  | 22,719 | 61.3%  | 795   | 3.6%  |
| 下水道関連事業     | 10,269 | 30.4%  | 12,825 | 34.6%  | 2,555 | 24.9% |
| 太陽光発電・不動産事業 | 1,471  | 4.4%   | 1,425  | 3.8%   | -45   | -3.1% |
| その他事業       | 67     | 0.2%   | 93     | 0.3%   | 26    | 38.7% |
| 営業利益        | 1,381  | 4.1%   | 2,022  | 5.5%   | 640   | 46.3% |
| 基礎事業        | 1,161  | 5.3%   | 1,304  | 5.7%   | 143   | 12.4% |
| 下水道関連事業     | 1,272  | 12.4%  | 1,935  | 15.1%  | 663   | 52.1% |
| 太陽光発電・不動産事業 | 815    | 55.4%  | 804    | 56.5%  | -10   | -1.3% |
| その他事業       | 53     | 79.2%  | 77     | 82.2%  | 23    | 43.9% |
| 調整額         | -1,920 | -      | -2,100 | -      | -     | -     |

注 1：売上高は外部顧客への売上高

注 2：営業利益は全社費用等調整前の数値、利益率は各々の売上高に対する営業利益率

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

## 財務の健全性は良好

### 3. 財務状況

財務状況は、2025 年 3 月期末の資産合計が前期末比 4,838 百万円減少して 57,240 百万円となった。主に現金及び預金と同 1,642 百万円減少、受取手形・売掛金及び契約資産が同 2,895 百万円減少、電子記録債権が同 732 百万円減少した。負債合計は同 6,321 百万円減少して 14,157 百万円となった。支払手形及び買掛金が同 6,117 百万円減少した。また長短借入金合計は同 652 百万円減少して 855 百万円となった。純資産合計は同 1,483 百万円増加して 43,083 百万円となった。自己株式(減算)が自己株式取得により同 730 百万円増加したが、利益剰余金が同 1,931 百万円増加(当期純利益により同 3,045 百万円増加、配当金支払により同 1,114 百万円減少)した。この結果、自己資本比率は同 8.1 ポイント上昇して 74.4% となった。キャッシュ・フローの状況にも特に懸念点は見られず、財務の健全性は良好と弊社では評価している。

#### 貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位: 百万円)

|        | 21/3 期 | 22/3 期 | 23/3 期 | 24/3 期 | 25/3 期 | 増減     |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資産合計   | 50,418 | 52,121 | 54,979 | 62,079 | 57,240 | -4,838 |
| 流動資産   | 24,366 | 26,925 | 28,933 | 32,556 | 27,099 | -5,457 |
| 固定資産   | 26,051 | 25,196 | 26,045 | 29,522 | 30,141 | 619    |
| 負債合計   | 14,397 | 15,186 | 16,778 | 20,479 | 14,157 | -6,321 |
| 流動負債   | 10,607 | 11,489 | 12,939 | 15,656 | 9,661  | -5,995 |
| 固定負債   | 3,790  | 3,696  | 3,839  | 4,823  | 4,496  | -327   |
| 純資産合計  | 36,020 | 36,935 | 38,201 | 41,599 | 43,083 | 1,483  |
| 株主資本   | 34,227 | 35,551 | 36,591 | 37,773 | 38,974 | 1,201  |
| 自己資本比率 | 70.8%  | 70.3%  | 68.9%  | 66.3%  | 74.4%  | 8.1pp  |

|                  | 21/3 期 | 22/3 期 | 23/3 期 | 24/3 期 | 25/3 期 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,598  | 972    | 649    | 2,774  | 897    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -1,162 | 561    | -757   | -121   | 36     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -473   | -823   | -519   | -790   | -2,534 |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 12,285 | 13,021 | 12,418 | 14,304 | 12,704 |

出所: 決算短信よりフィスコ作成

日本ヒューム  
5262 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)  
<https://www.nipponhume.co.jp/ir/index.html>

## ■ 今後の見通し

### 2026 年 3 月期も増収・営業増益で、 中期経営計画の目標値を 2 期前倒しで達成見込み

#### ● 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 7.9% 増の 40,000 百万円、営業利益が同 8.8% 増の 2,200 百万円、経常利益が同横ばいの 3,050 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 25.5% 減の 2,270 百万円と、増収・営業増益予想としている。引き続き基礎事業、下水道関連事業とも堅調に推移し、中期経営計画の最終年度 (2028 年 3 月期) 目標値を 2 期前倒しで達成する見込みだ。なお親会社株主に帰属する当期純利益については前期計上の特別利益の反動により減益予想としている。

#### 2026 年 3 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

|                     | 25/3 期 |        | 26/3 期 |        | 前期比   |        |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
|                     | 実績     | 売上比    | 予想     | 売上比    | 増減額   | 増減率    |
| 売上高                 | 37,064 | 100.0% | 40,000 | 100.0% | 2,935 | 7.9%   |
| 営業利益                | 2,022  | 5.5%   | 2,200  | 5.5%   | 178   | 8.8%   |
| 経常利益                | 3,049  | 8.2%   | 3,050  | 7.6%   | 0     | 0.0%   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 3,045  | 8.2%   | 2,270  | 5.7%   | -776  | -25.5% |

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別の計画については、基礎事業は出荷・工事が堅調に推移して売上高が前期比 11.8% 増の 25,400 百万円、営業利益が同 7.4% 増の 1,400 百万円、下水道関連事業は高付加価値製品の拡大がけん引して売上高が同 1.4% 増の 13,000 百万円、営業利益が同 16.3% 増の 2,250 百万円としている。太陽光発電・不動産事業は売上高が同 6.7% 増の 1,520 百万円、営業利益が同 3.2% 増の 830 百万円、その他事業は売上高が同 14.0% 減の 80 百万円、営業利益が同 22.1% 減の 60 百万円としている。中期経営計画の重点戦略として推進している設計提案営業強化や売価改善、高付加価値プレキャスト製品の拡販、製造・工事部門における生産性向上などにより、2026 年 3 月期も好業績が期待できると弊社では見ている。

今後の見通し

## 2026 年 3 月期セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

|             | 25/3 期 |        | 26/3 期 |        | 前期比   |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
|             | 実績     | 売上比    | 予想     | 売上比    | 増減額   | 増減率    |
| 売上高         | 37,064 | 100.0% | 40,000 | 100.0% | 2,935 | 7.9%   |
| 基礎事業        | 22,719 | 61.3%  | 25,400 | 63.5%  | 2,681 | 11.8%  |
| 下水道関連事業     | 12,825 | 34.6%  | 13,000 | 32.5%  | 175   | 1.4%   |
| 太陽光発電・不動産事業 | 1,425  | 3.8%   | 1,520  | 3.8%   | 95    | 6.7%   |
| その他事業       | 93     | 0.3%   | 80     | 0.2%   | -13   | -14.0% |
| 営業利益        | 2,022  | 5.5%   | 2,200  | 5.5%   | 178   | 8.8%   |
| 基礎事業        | 1,304  | 5.7%   | 1,400  | 5.5%   | 96    | 7.4%   |
| 下水道関連事業     | 1,935  | 15.1%  | 2,250  | 17.3%  | 315   | 16.3%  |
| 太陽光発電・不動産事業 | 804    | 56.5%  | 830    | 54.6%  | 26    | 3.2%   |
| その他事業       | 77     | 82.2%  | 60     | 75.0%  | -17   | -22.1% |
| 調整額         | -2,100 | -      | -2,340 | -      | -     | -      |

注 1：売上高は外部顧客への売上高

注 2：営業利益は全社費用等調整前の数値、利益率は各々の売上高に対する営業利益率

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

## 成長戦略

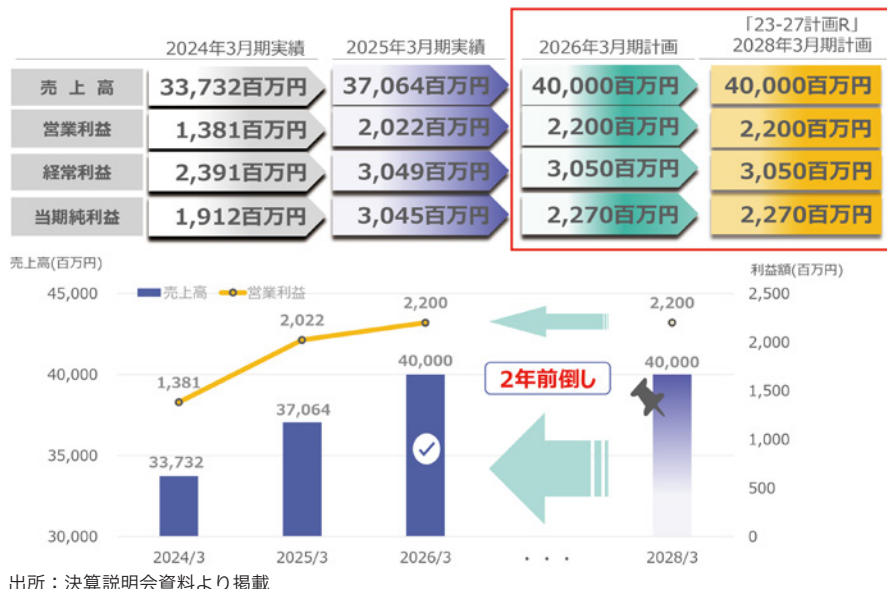
### 中期経営計画「23-27 計画 R」は成長軌道を創るための改革の期間

#### 1. 中期経営計画「23-27 計画 R」

同社は 2023 年 5 月に中期経営計画「23-27 計画 R」（2024 年 3 月期～2028 年 3 月期）を策定し、200 年企業に向けた成長軌道を創るための改革の期間と位置付けた。経営目標値には最終年度となる 2028 年 3 月期に売上高 40,000 百万円、営業利益 2,200 百万円、経常利益 3,050 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,270 百万円を掲げた。最終年度目標値を 2026 年 3 月期に 2 期前倒して達成する見込みであり、業績の進捗は順調である。

## 成長戦略

## 損益の進捗状況



事業別戦略としては主力事業の振興軌道強化と戦略事業の強化により成長基盤を構築する。主力事業は基礎事業及び下水道関連事業の既存ヒューム管分野、戦略事業は下水道関連事業の新しいプレキャスト事業（一般的な意味でのプレキャスト製品と異なる）及び新規事業等と位置付け、2028 年 3 月期の事業別計画数値は、売上高が基礎事業 22,750 百万円、下水道関連事業 7,750 百万円、プレキャスト事業 8,000 百万円、その他事業 1,500 百万円、営業利益が基礎事業 900 百万円、下水道関連事業 1,600 百万円、プレキャスト事業 1,000 百万円、その他事業 870 百万円、全社費用等調整額 -2,170 百万円としている。

## 重点戦略の進捗は順調

### 2. 重点戦略と進捗状況

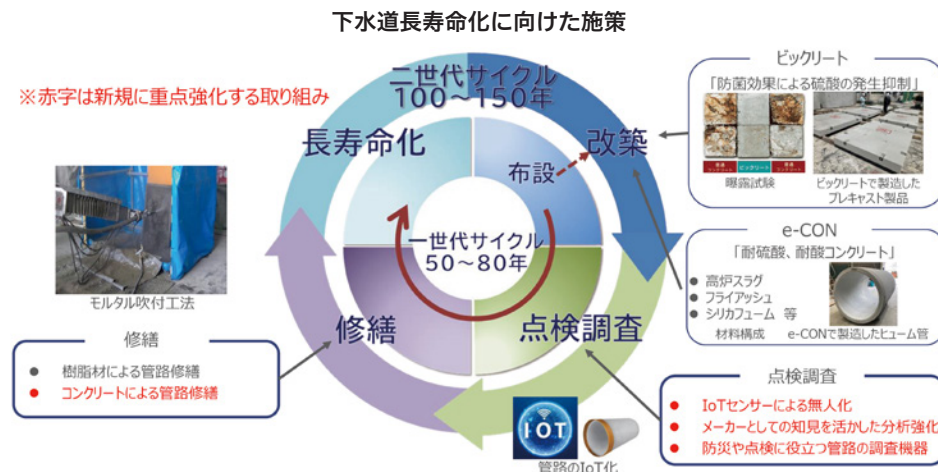
#### 事業別戦略

事業別の重点戦略としては、基礎事業では売価改善や大型案件の受注等による採算改善と安定化を目指し、同社の強みである排出残土の少ない中掘工法の販売拡大や新工法の開発、ICT 施工管理システム「Pile-ViMSys®」のさらなる改良による施工効率化などを推進している。こうした重点戦略の成果として、基礎事業の営業利益率は 2022 年 3 月期の 1.4% をボトムとして 2025 年 3 月期には 5.7% まで上昇した。新工法の開発については「CP-X 工法」が認証（技術評定）を取得し、2025 年 1 月より販売開始した。ICT 施工管理システム「Pile-ViMSys®」については、地図機能（杭伏図）の追加など機能・操作性向上を進め、2024 年 11 月には国土交通省の「建設機械施工の自動化・遠隔化技術に係る現場検証」の実施者として同社が選定された。さらにプレキャスト工事への適用範囲拡大を推進している。

## 成長戦略

下水道関連事業ではトータルソリューション増強を目指し、ヒューム管市場でのさらなるシェア拡大、耐震化や管路メンテナンスを軸とする下水道工事の提供エリア拡大、ラインナップ拡充した合成鋼管の拡販、低炭素型高機能対応コンクリート「e-CON®」の下水道管への普及などを推進している。こうした重点戦略の成果として、ヒューム管市場における 2025 年 3 月期の同社シェアは前期比 4.7 ポイント上昇して 23.5% となった。今後は雨水災害対策としての下水道管需要の増加なども予想されており、ヒューム管、合成鋼管、高耐圧推進管 JIP-PIPE 等の拡販を推進する。

プレキャスト事業では、新たな成長ドライバーと位置付けるコンクリートテクノロジーによる高付加価値製品の増強を目指し、都市部再開発案件への「PC ウェル」製品等の拡販、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」のプレキャスト事業化、道路分野での「プレキャスト壁高欄」の拡販、生産性向上の BIM/CIM、技術開発強化による新製品開発などを推進している。また 2025 年 1 月に発生した道路陥没事故を契機に下水道長寿命化ニーズが高まっているため、同社は下水道インフラの新設需要に応えるだけでなく、長寿命化に向けた施策として布設から、点検調査（IoT センサーによる無人化など）、修繕（コンクリートによる管路修繕など）、改築のワンストップサービスを重点強化する方針だ。



出所：決算説明会資料より掲載

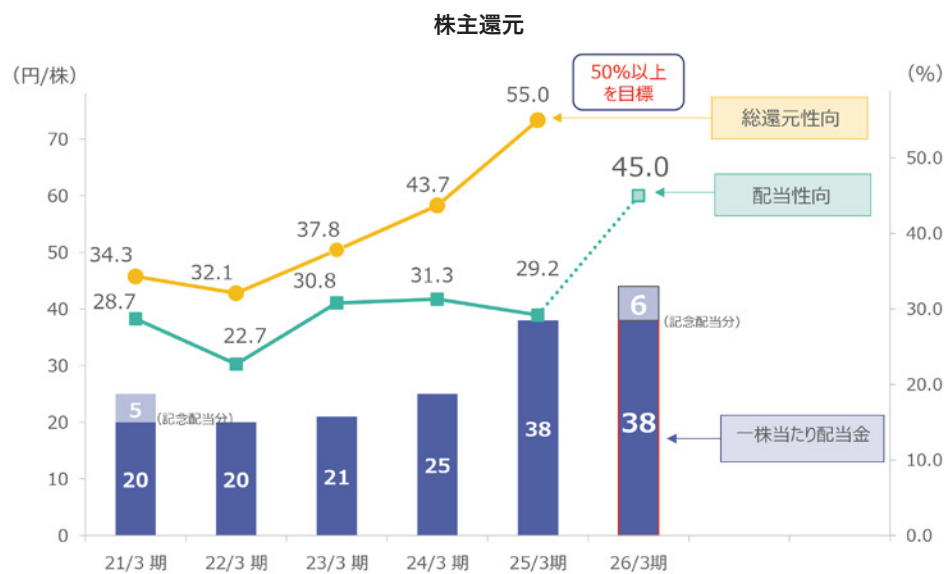
プレキャスト事業の進捗状況としては、2026 年 3 月期も道路案件を中心に売上が拡大する見込みだ。PC ウェル工法設計ソフトの改良も完了し、作業時間 80% 削減を実現した。浸水対策工事分野では、雨水貯留施設にプレキャスト湧水池が採用され、大幅な工期短縮を実現した。道路分野では「プレキャスト壁高欄」の売上高が 2024 年 3 月期に前期比 1.6 倍、2025 年 3 月期に同 2.3 倍と急拡大した。3D プリンティングについては自由造形プレキャスト製品に続き、2024 年 12 月に型枠レスプレキャスト製品の製造・出荷を開始した。低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」については、2024 年 9 月に日本初のセメントレスプレキャスト製品用コンクリートとして建設技術審査証明を取得した。今後も建設技術審査証明範囲の拡大を進め、様々な現場（港湾、上・下水道、道路、河川等）での採用を目指す。重点戦略の進捗状況は順調と言えるだろう。

## 株主還元を強化

### 3. 株主還元策

財務戦略（資本政策）としては、株主還元方針では営業利益追求の積極的投資と安定的配当の向上を図り、バランスある積極的な株主還元策の実施を目指している。この基本方針に基づいて 2025 年 3 月期の配当は前期比 13.00 円増配の 38.00 円（第 2 四半期末 19.00 円、期末 19.00 円）、配当性向は 29.2% となった。また総還元性向 50% 以上を目標として 2024 年 5 月 27 日～2024 年 9 月 30 日に自己株式取得を実施（600,000 株を取得）し、総還元性向は 55.0% となった。2026 年 3 月期の配当については会社 100 周年記念配当 6.00 円を加え、同 6.00 円増配の 44.00 円（第 2 四半期末 22.00 円、期末 22.00 円）を予定（予想配当性向 45.0%）している。

株主優待制度については 2024 年 12 月 25 日付で変更（拡充）を発表した。変更後は毎年 9 月末及び 3 月末現在で 4 単元（400 株）以上保有株主を対象として、保有株式数に応じて「日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部」で好みの商品を選べるポイントを贈呈する。また資本政策では、適切な株主資本に留意しながら、PBR1 倍を意識した株価の向上を目指し、M&A の実施、株主還元の強化、積極投資をテコとした利益成長による ROE の向上（目標 8.0%）、営業利益向上を第 1 の目標と志向した営業活動及び事業運営を推進する方針だ。



出所：決算説明会資料より掲載

## 成長戦略

株主優待ポイント表 (1 ポイント ≒ 1 円)

| 保有株式数           | 3 月末         | 9 月末         |
|-----------------|--------------|--------------|
| 400 ～ 499 株※    | 2,000 point  | 2,000 point  |
| 500 ～ 599 株※    | 3,000 point  | 3,000 point  |
| 600 ～ 1,499 株   | 5,000 point  | 5,000 point  |
| 1,500 ～ 1,999 株 | 10,000 point | 10,000 point |
| 2,000 株以上       | 20,000 point | 20,000 point |

※新たにポイント進呈対象となります。

出所：同社プレスリリースより掲載

## 4. サステナビリティ経営

ESG 戦略としては、社会資本整備に貢献するコンクリート製品事業、脱炭素社会の実現に貢献する「e-CON®」など、社会基盤整備への貢献を通じて持続可能な社会の実現を目指す。成長・SDGs 投資ではプレキャスト製造への投資、「e-CON®」事業への投資、カーボンニュートラルに向けた設備投資、デジタル化・効率化・省力化に向けた投資、設備機能向上や生産基盤整備に向けた投資など、200 年企業へ向かうための構造改革投資を実施する方針だ。なお 2024 年 11 月にパートナーシップ構築宣言をリリース、厚生労働省より「くるみん認定 2024」を取得、2025 年 3 月に経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人 2025（大規模法人部門）」に 3 年連続で認定された。

## 重点戦略の進捗状況に注目

## 5. 弊社の視点

同社の重点戦略の進捗状況は順調であると弊社では評価している。営業面では地道な受注活動や売価改善が進展し、製造・施工面でも ICT 施工管理システム「Pile-ViMSys®」や 3D プリンティングの活用により生産性向上が進展する見込みだ。また技術開発の面では「CP-X 工法」認証（技術評定）を取得や「e-CON®」建設技術審査証明取得など着実な進展が見られ、資本コストや株価を意識した経営でも株主還元や IR 活動の強化などにより株式市場での評価が高まった。中期経営計画「23-27 計画 R」の目標数値は上方修正される可能性が高く、積極的な事業展開で新たな成長ステージに入った可能性が考えられる。引き続き重点戦略の進捗状況に注目したい。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp